

衰退する日本の漁業

漁業の成長産業化に
最も必要なことは何か

東京財団

上席研究員

こまつ正之

2017年11月16日

漁業・水産業の再生に向けて

- 1. 漁獲量を定めるなどの管理方策のないままに、漁船建造（近代漁船）、市場共同利用し漁港建設等を進めることは漁獲圧力を高めるだけで、やがて漁獲量が減少し、漁業は衰退する。
- 2. 漁船の高度化、共同利用施設の整備と加工・流通の高度化（公的な管理がない資源の「資源状況の情報」とは？）も漁業者間の過当競争と過剰設備を促進、逆効果。
- 3. これらの事業よりもまずは、漁業資源の管理の方策が緊要。

水産業の再生に必要なこと

- 沿岸漁業（漁業権漁業）を主体に漁獲データを収集する。資源の評価を実施する。
- 沿岸の漁業資源（エビ類、カニ類、アワビやサザエと海藻）で資源の調査を実施し科学評価を行うべし。資源の回復と維持を目標のABC（生物学的許容漁獲量）を設定し、それ以下にTAC（漁獲可能総量）を設定。
- TACを実績に応じ漁船毎に割り振るIQ（個別漁獲割当）とITQ（個別譲渡性漁獲割当）の導入を急ぐ。
- 科学的根拠に基づかない「自主的規制」を廃止する。政府（TAC魚種がわずか7種。米国は500種）と都道府県が管理を行うべき。都道府県の資源管理条例が皆無

外国に学ぶ新しい資源管理

- 「どのくらい海に魚がいるか」の把握
- 魚を増やししながら獲る量（ABC：エービーシー）を科学で計算
- ABCを下回る実際の漁業者が獲っても良い量（TAC；タック）を設定する。
- TACを漁業者に、過去にどれだけ獲ったかで配分（比率で配分）これを個別漁獲割当量（IQ；アイキュー）という
- IQを、漁業者の間で譲りあえることにしたものがITQ（アイテイキュー）
- 全体の漁獲量と個人の漁獲量が決まる。違反がなくなる。

世界の漁業者と日本の漁業者

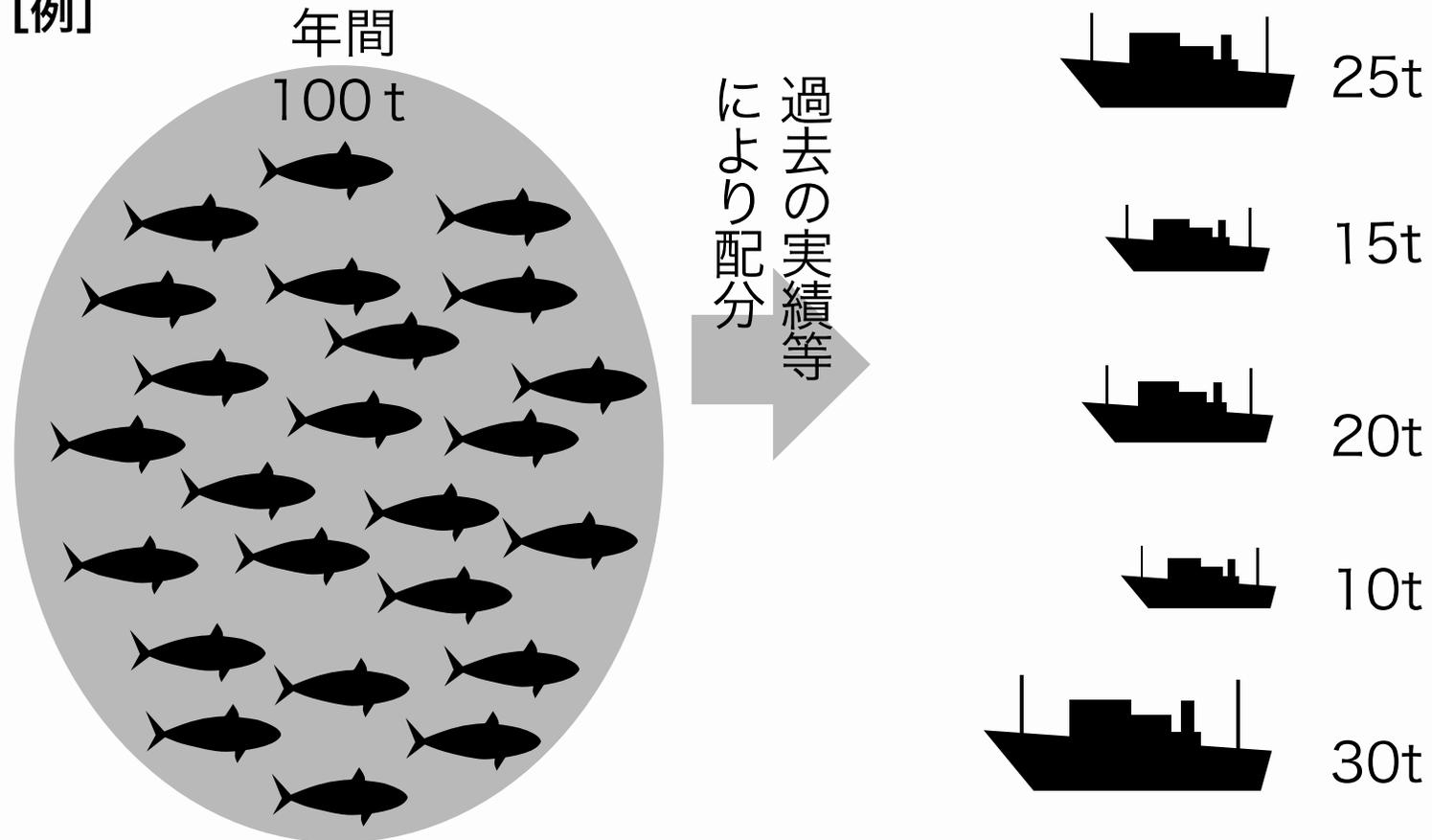
- 俺は、ほかの漁業者とは違う。
- 他の漁業者よりたくさん獲りたい。

- 魚がたくさんいれば、収入を増やすためにもっと獲りたい→魚価が低下；収入減
- 魚がいなくなれば、収入を増やすためにもっと獲りたい→魚がいなくなる；収入減
- 所詮世界と日本の漁業者は同じ

IQ制度 (Individual Quota : 個別割当)

- ・ TAC (総漁獲可能量) をもとに漁船 (または個人) に対し、年間漁獲量を割り当てる制度

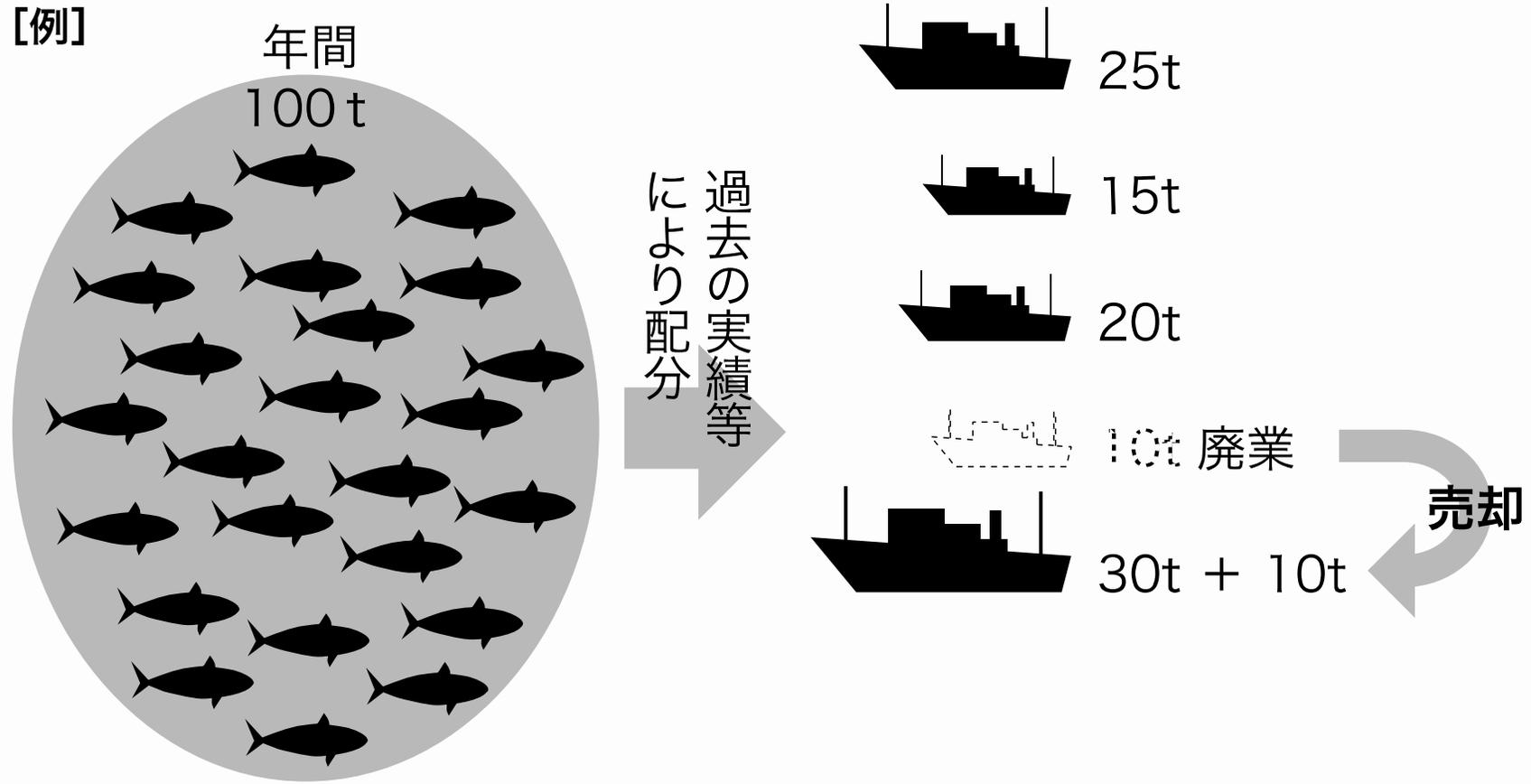
[例]



ITQ制度 (Individual Transferable Quota: 個別譲渡性割当)

・IQ制度によって割り当てられた漁獲枠の譲渡等を可能とする制度

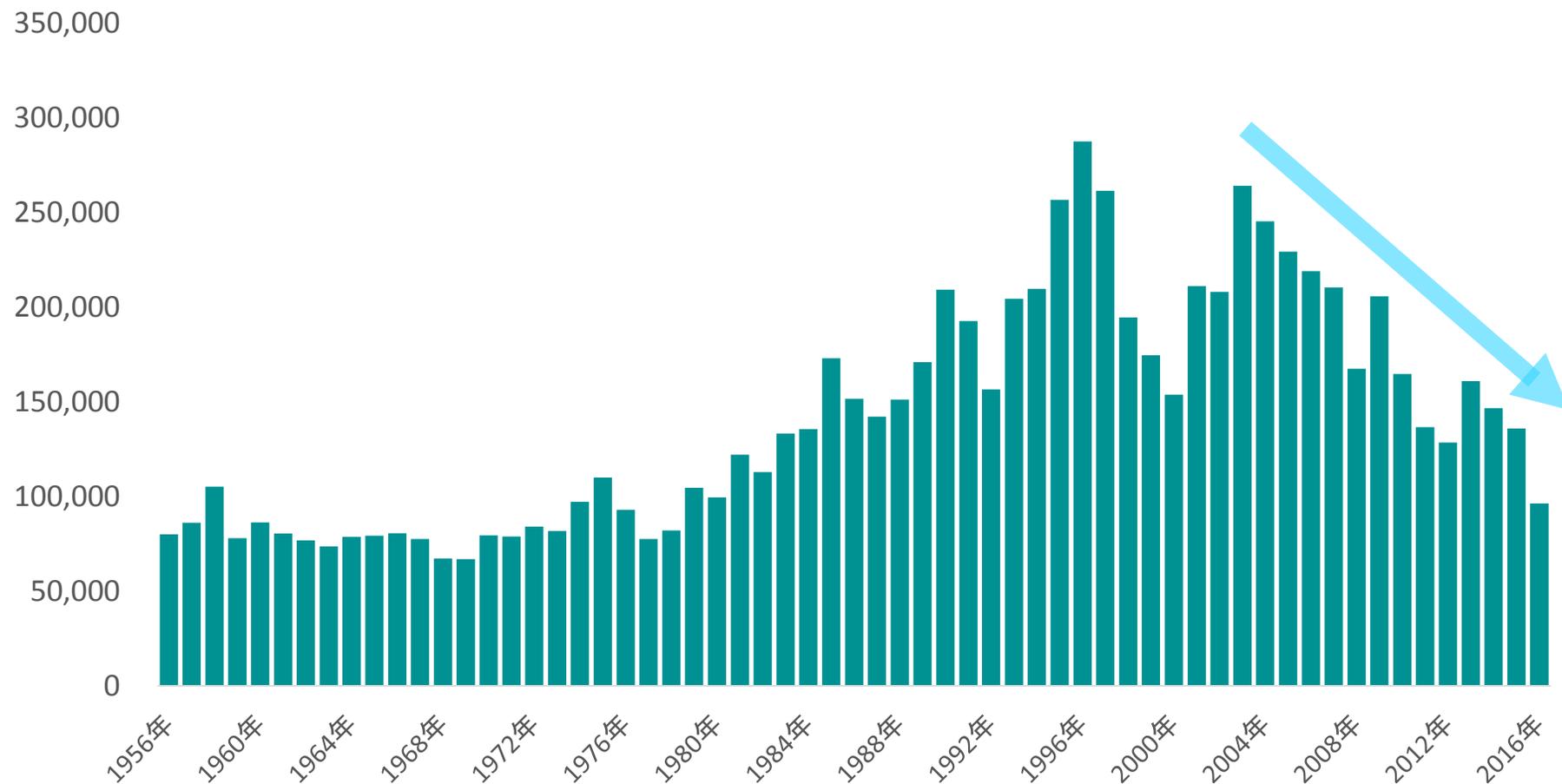
[例]



魚種別の漁獲量 継続する減少

さけ類

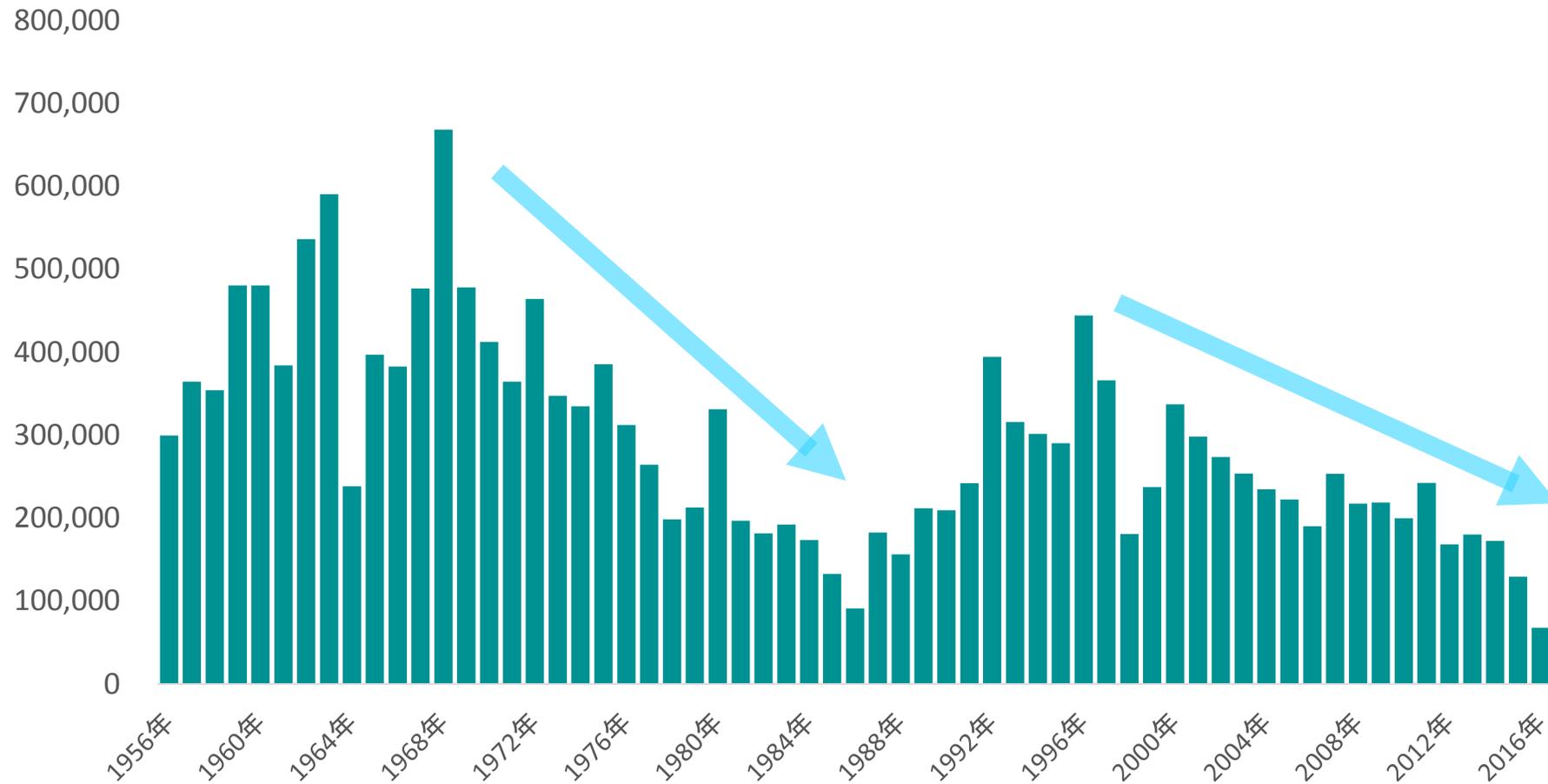
(トン)



(出所) 海面漁業魚種別漁獲量累年統計 (1956~2004年), 海面漁業生産統計調査 (2005年~)

するめいか

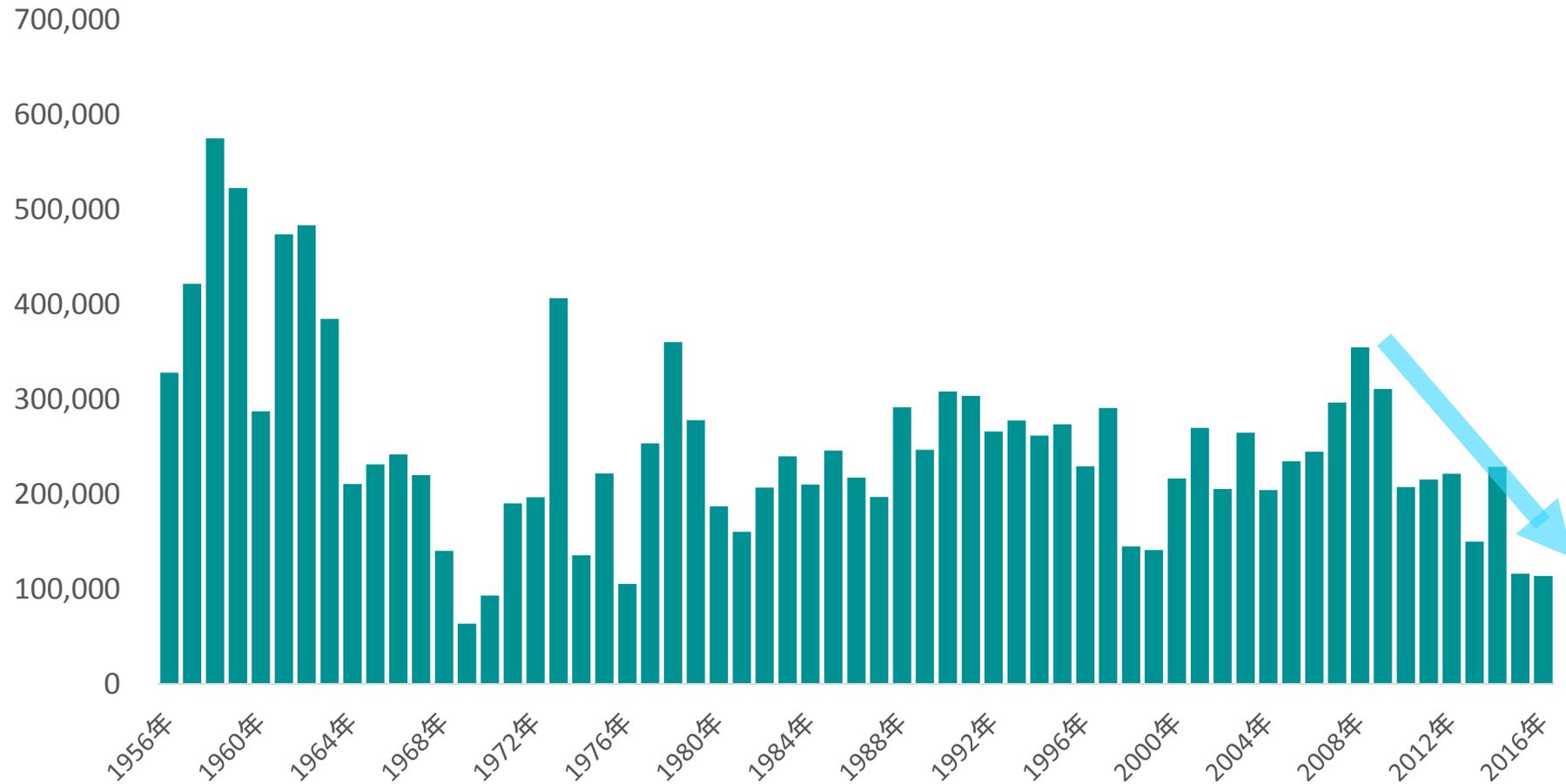
(トン)



(出所) 海面漁業魚種別漁獲量累年統計 (1956~2004年), 海面漁業生産統計調査 (2005年~)

さんま

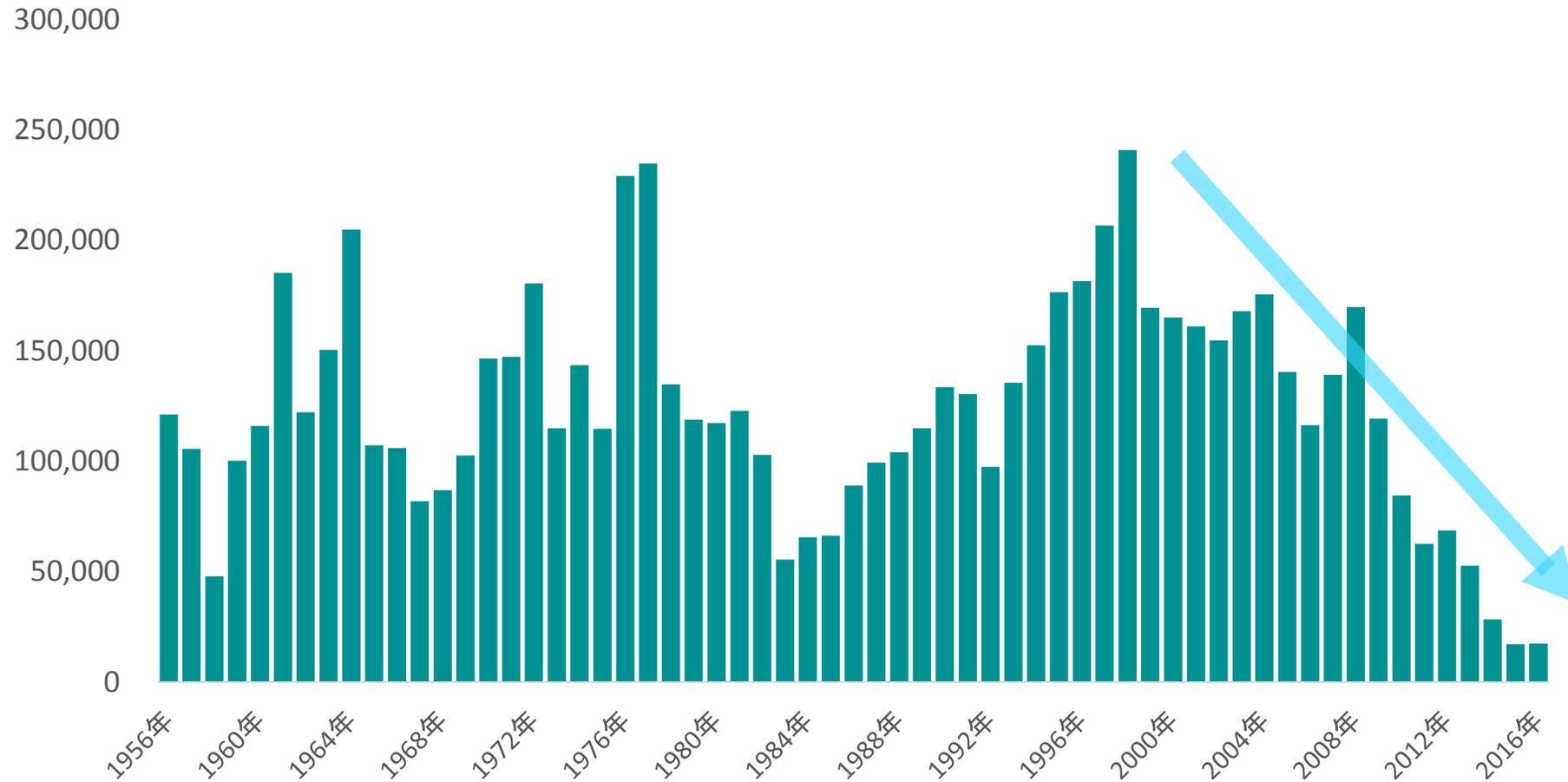
(トン)



(出所) 海面漁業魚種別漁獲量累年統計 (1956~2004年), 海面漁業生産統計調査 (2005年~)

ほっけ

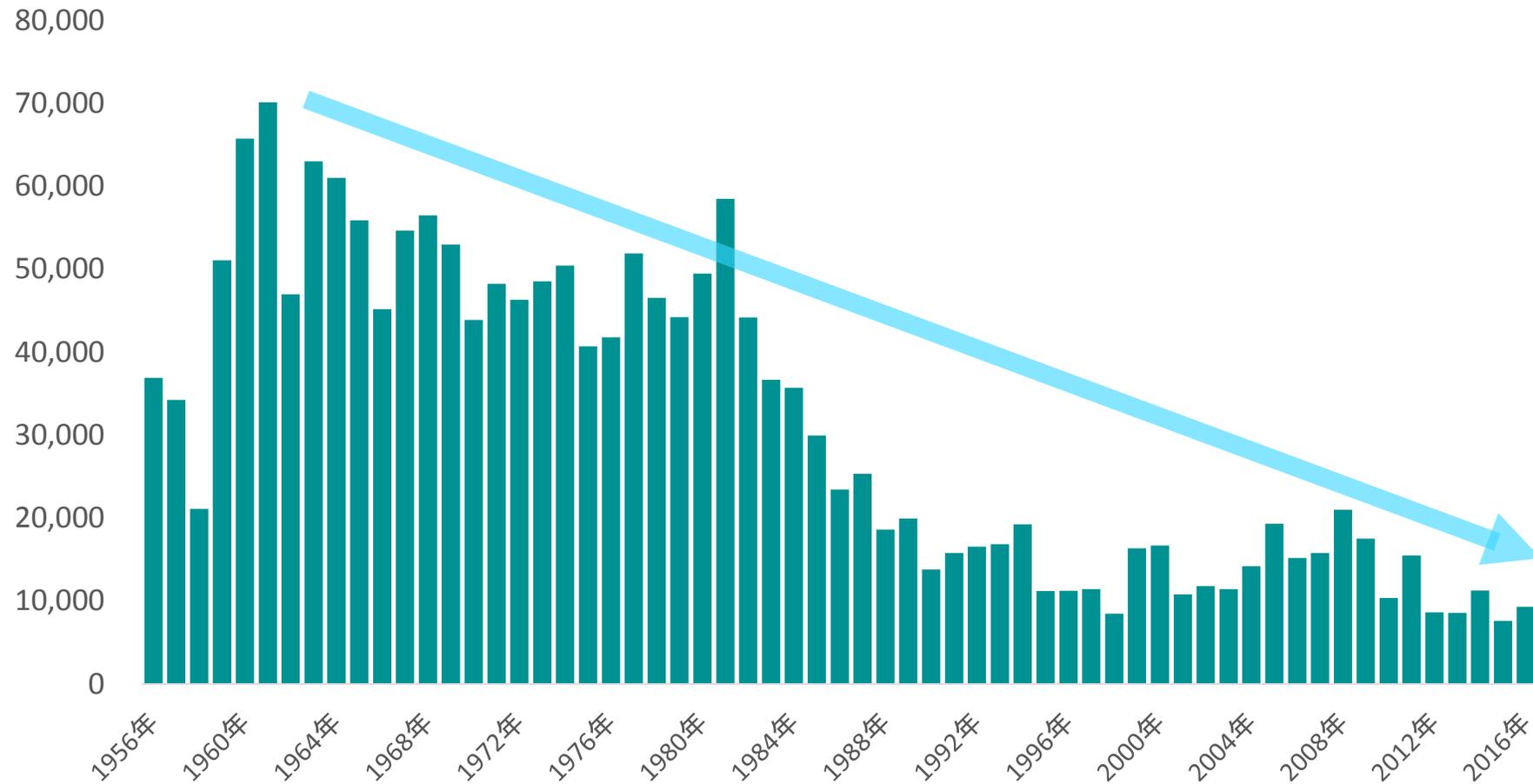
(トン)



(出所) 海面漁業魚種別漁獲量累年統計 (1956~2004年), 海面漁業生産統計調査 (2005年~)

くろまぐろ

(トン)

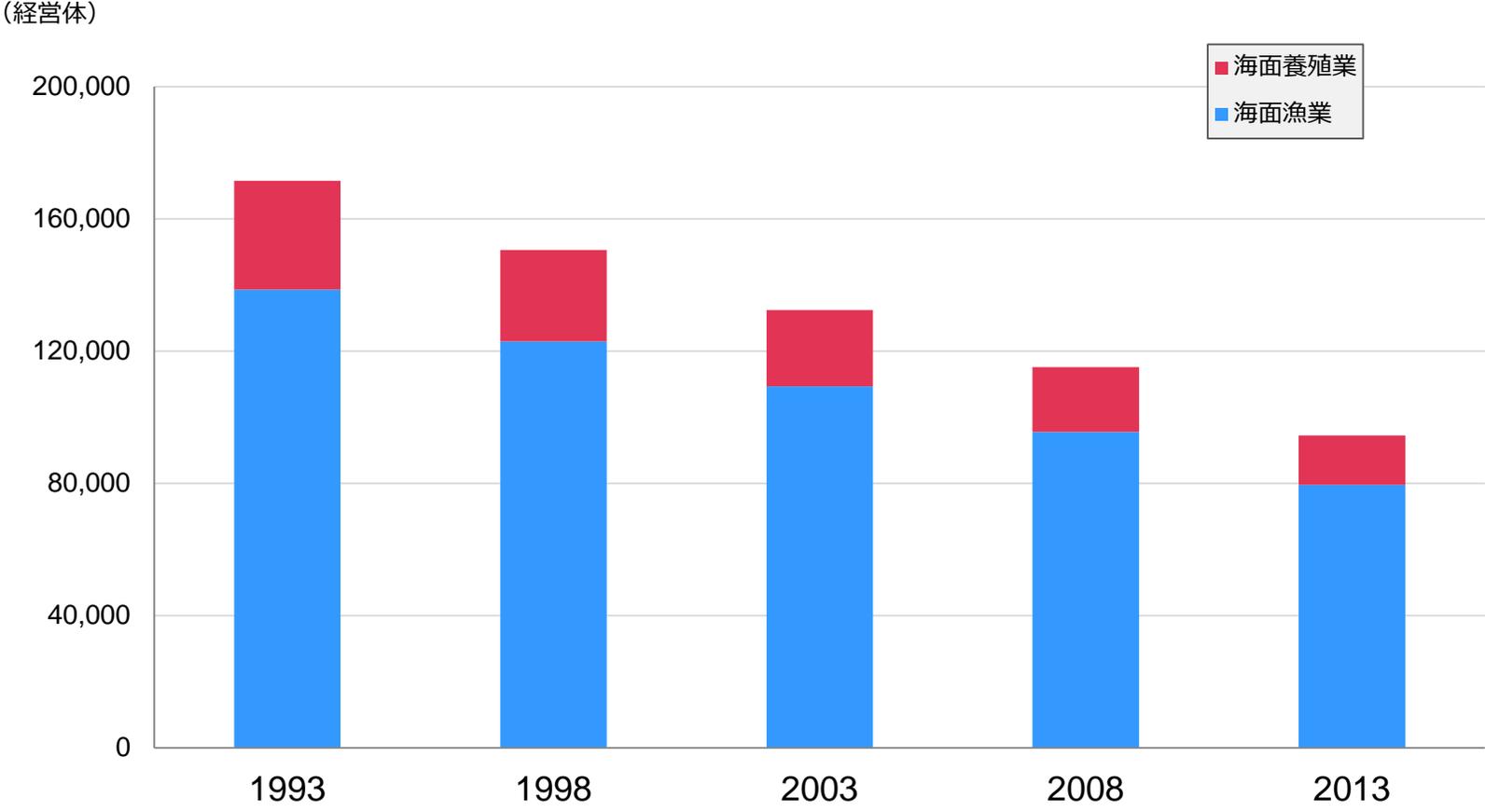


(出所) 海面漁業魚種別漁獲量累年統計 (1956~2004年), 海面漁業生産統計調査 (2005年~)

減少し続ける漁業経営体

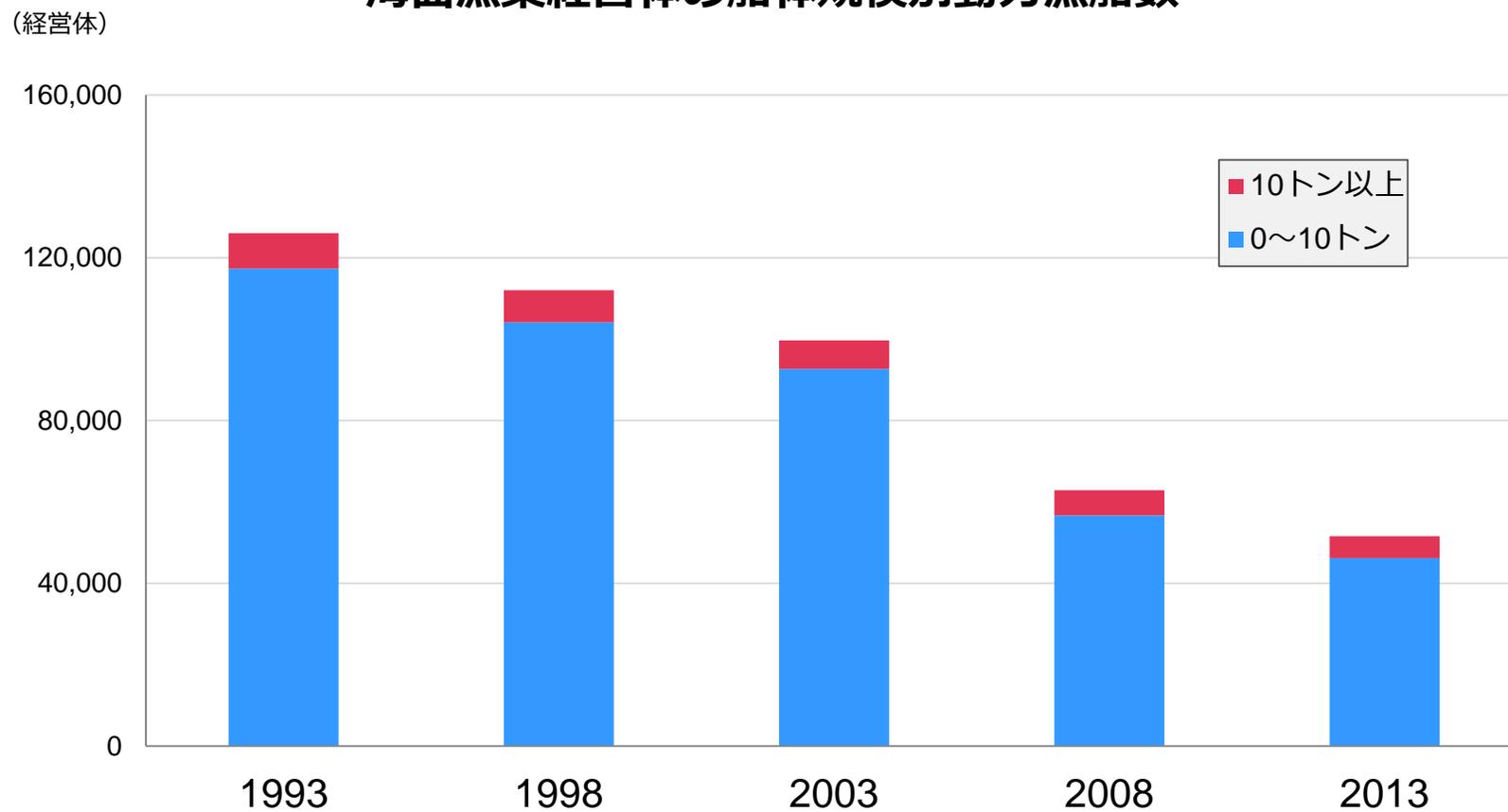
- 戦後 日本は減少を継続
- ノルウェーとアイスランドも減少。
- 日本はすべての経営体が減少。外国は優良経営体を残す政策
- 日本の漁業生産の減少はOECD諸国で最悪
- 世界は、資源の回復と維持が基本政策
- 世界は養殖業には、地域的なしがらみ無し。

漁業経営体数の推移



(出所) 水産庁「水産の動向 (平成27年度)」

海面漁業経営体の船体規模別動力漁船数



(出所) 水産庁「水産の動向(平成27年度)」

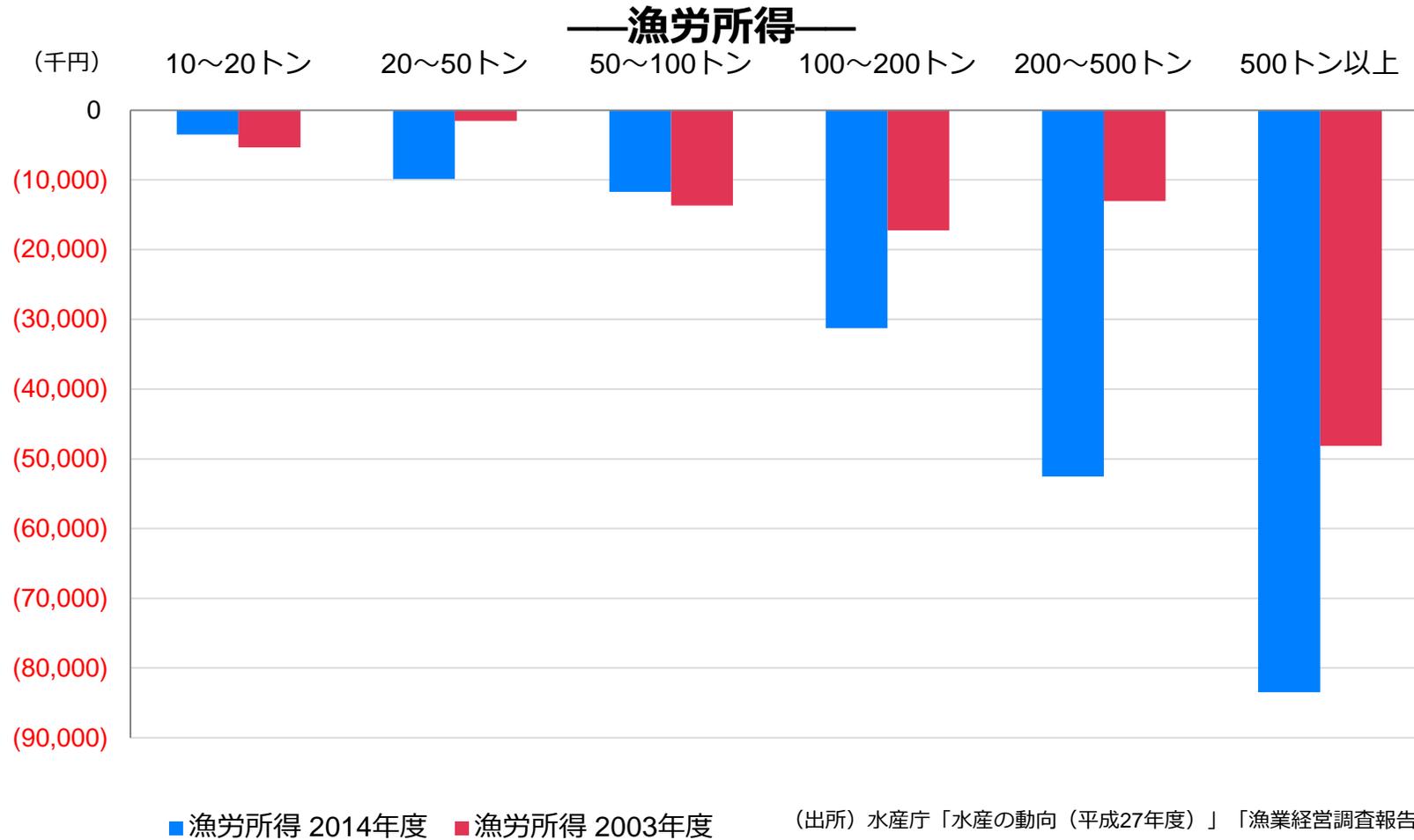
世界の漁業法の目的

- 米 過剰漁獲排除、悪化資源の回復とIFQ等制限アクセス制度導入。
- アイスランド 漁業資源の保護。違反の撲滅
- ノルウェー 過剰漁船能力削減、資源持続利用向上、生態系アプローチ。
- 豪 費用対効果が上る資源管理、資源持続的利用、国民への利益を最大化。
- NZ 漁業補助金撤廃、過剰漁獲の削減、資源回復と外国漁船の締出し
- 韓国 資源再生計画の樹立と実施、資源評価と総量規制

減少する漁業経営

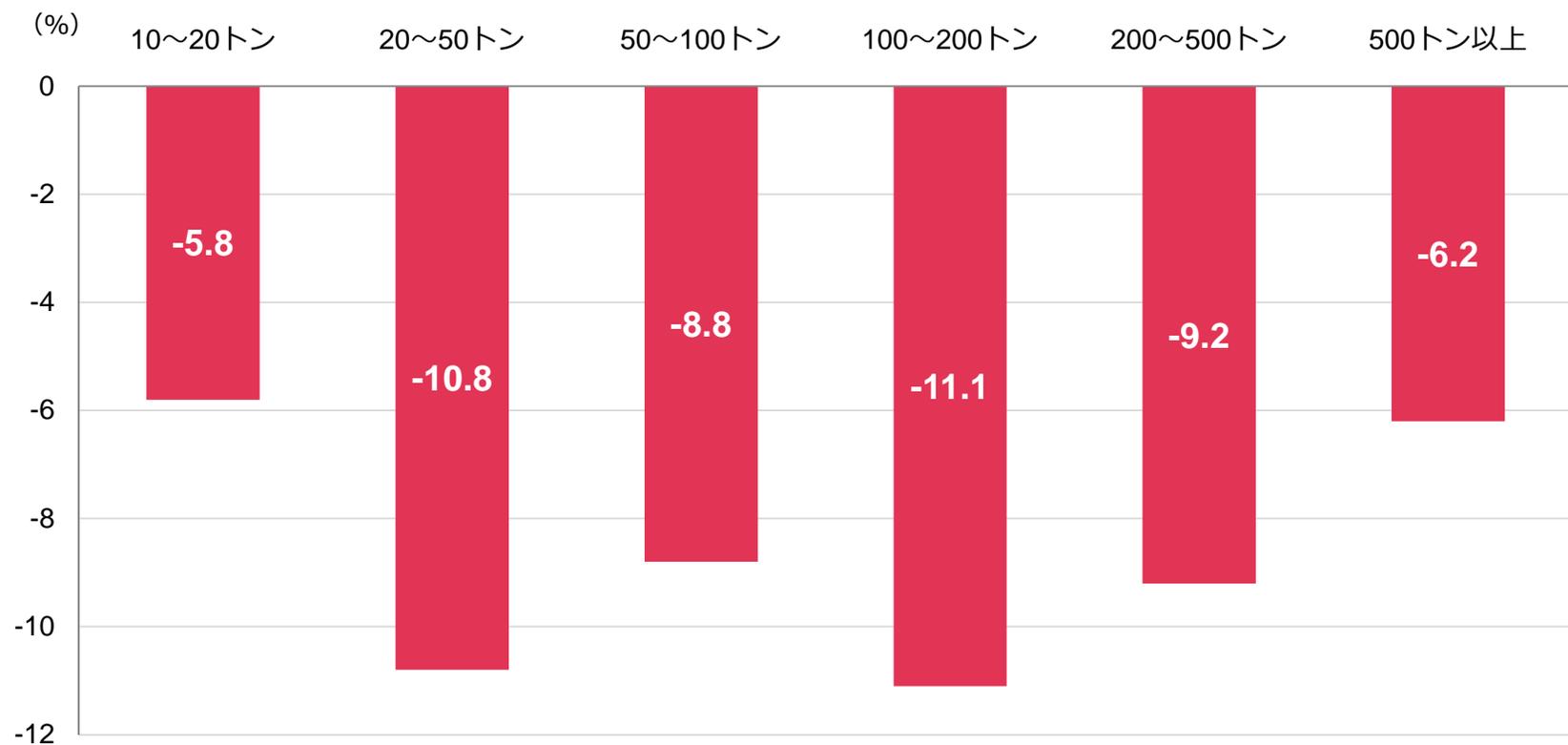
- 日本は結果的に、経営のせい弱な経営体が残る
- ノルウェーやアイスランドは、ITQやIVQの制度を通じ、経営力がある経営体が残る。
- ノルウェーとアイスランドの漁業純利益は15%と20%
- 日本はマイナス約10%～約6%
- 差は21%から30%。どのような方法で、収益を20%～30%改善するか。

漁船漁業と会社経営体の漁労収益の状況



漁船漁業と会社経営体の漁労収益の状況（2014年）

—減価償却後の売上利益率—

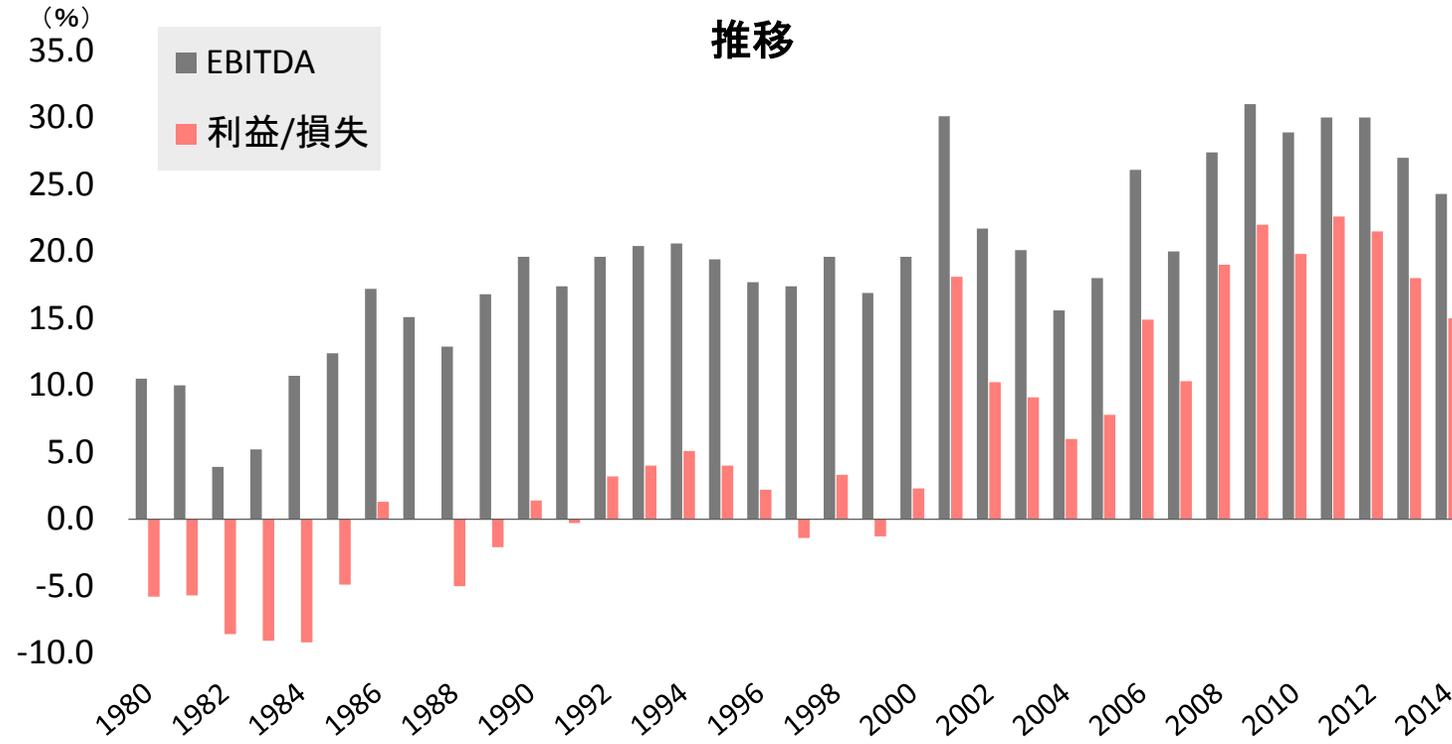


（出所）水産庁「水産の動向（平成27年度）」

（備考）売上利益率 = (漁労利益 ÷ 漁労収入) × 100

アイスランド大型漁船の税・償却前利益（EBITDA）と損益の

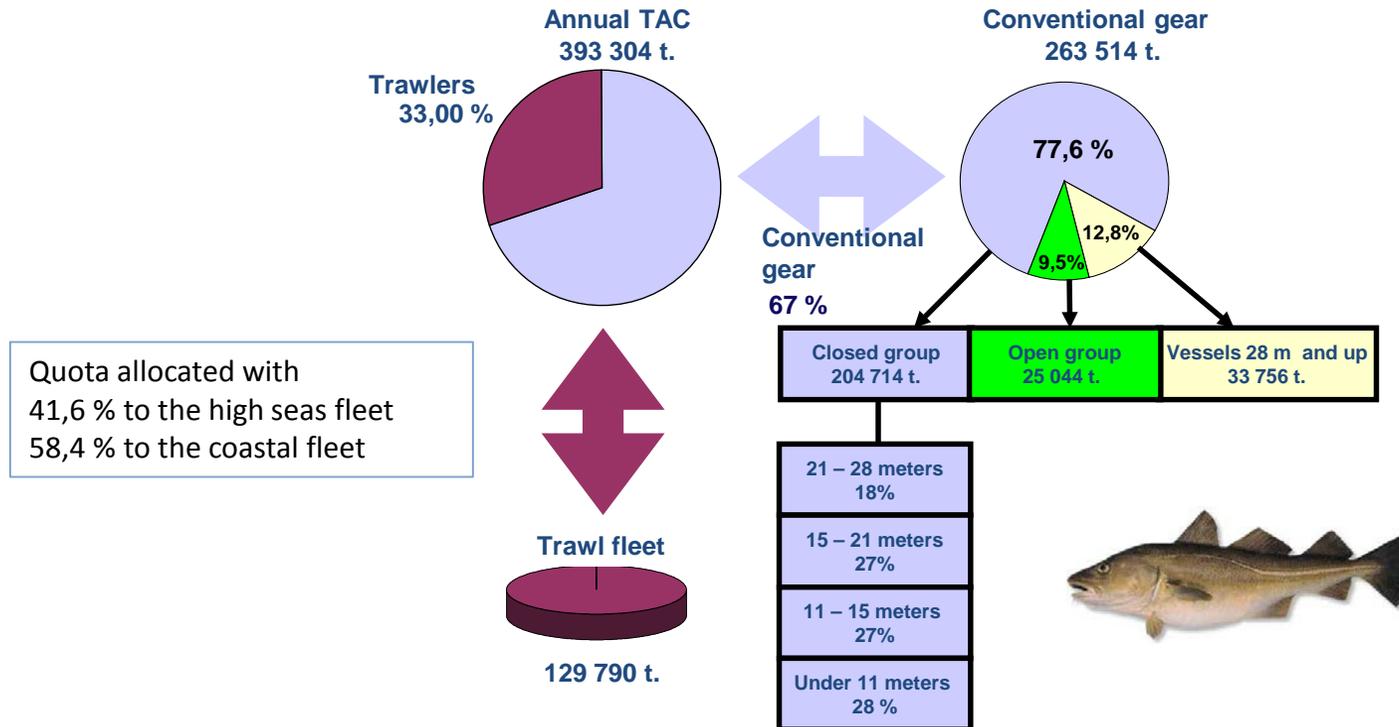
推移



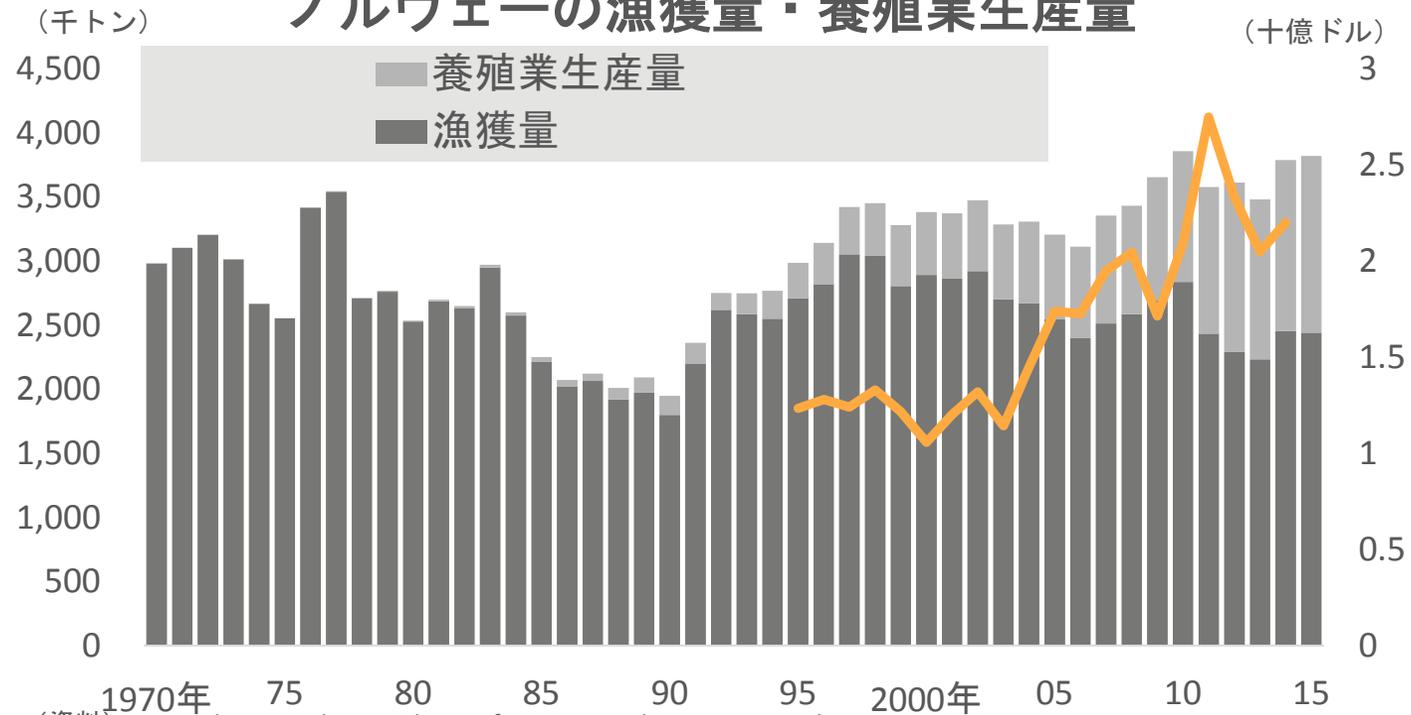
Example of regulation of North East Arctic Cod – 2017

Total TAC 412 011 tonnes.

Deductions: 7000 t recreational fishery, 3000 t Coastal Fisheries Committee, 687 t to research and teaching, 4000 t quota bonus for living catch and 4020 for recruitment scheme.



ノルウェーの漁獲量・養殖業生産量

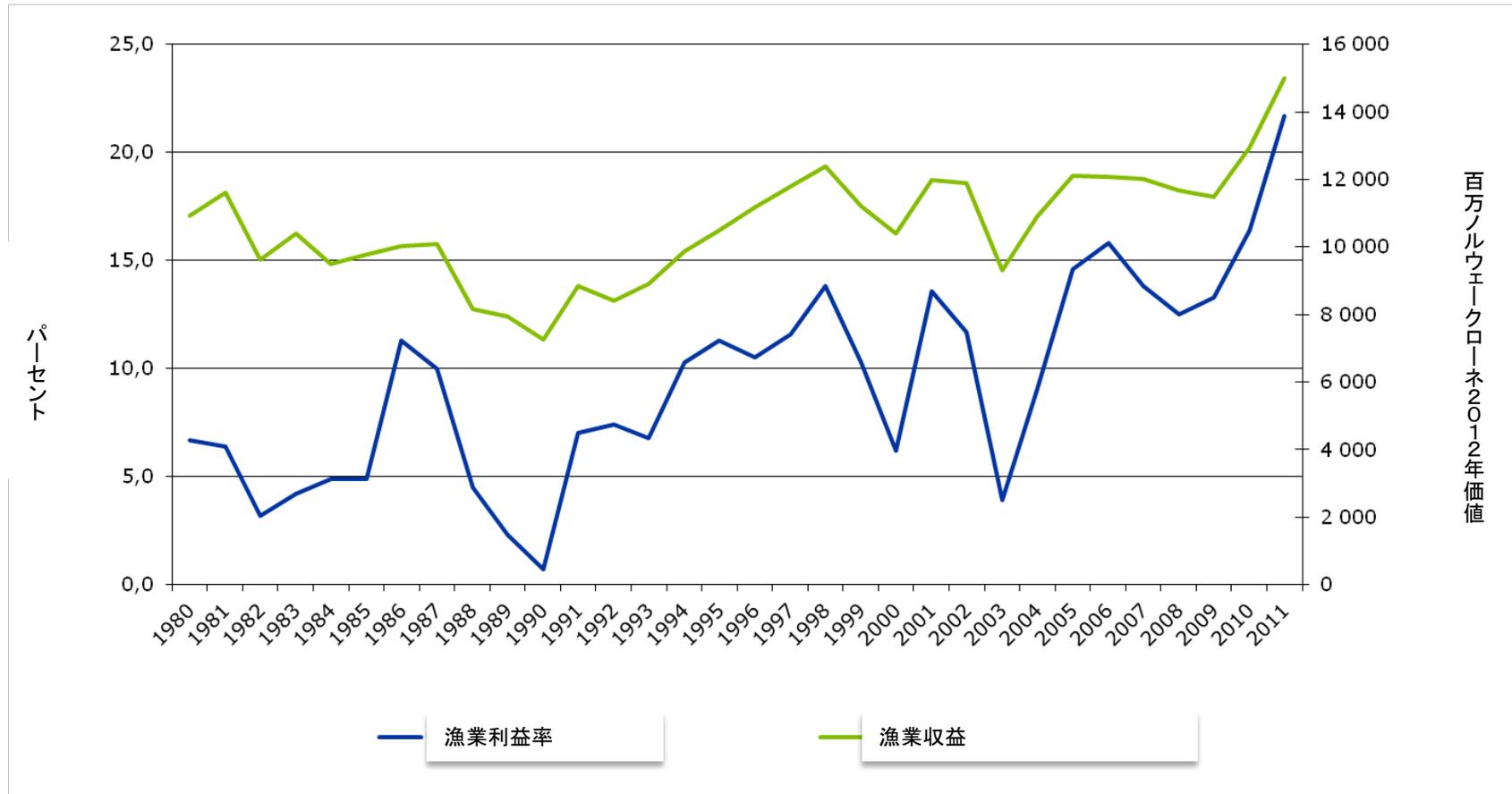


(資料) FAO, Fisheries and Aquaculture Information and Statistics Branch, 2017

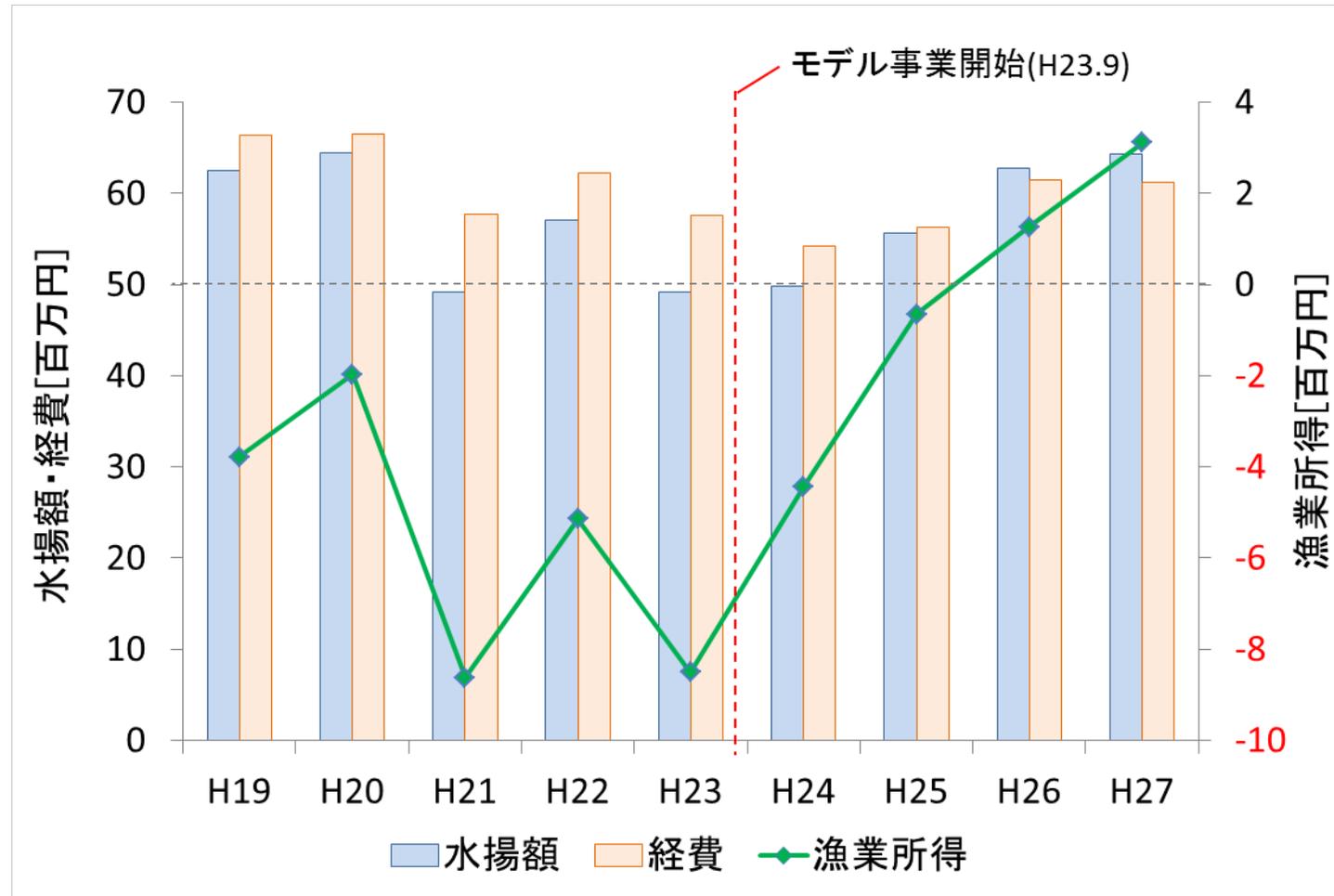
OECD (2017), Fish landings (indicator). doi: 10.1787/93a69a82-en (Accessed on 29 August 2017)

平均漁業利益率と漁業収益合計

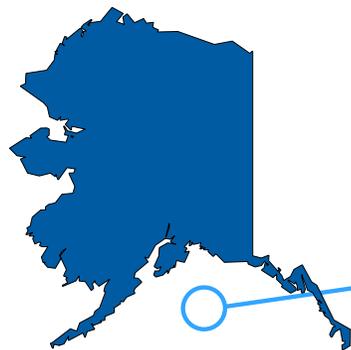
1980-2011



新潟の甘えび漁業の漁業所得の推移



米国キャッチシェアプログラム年表



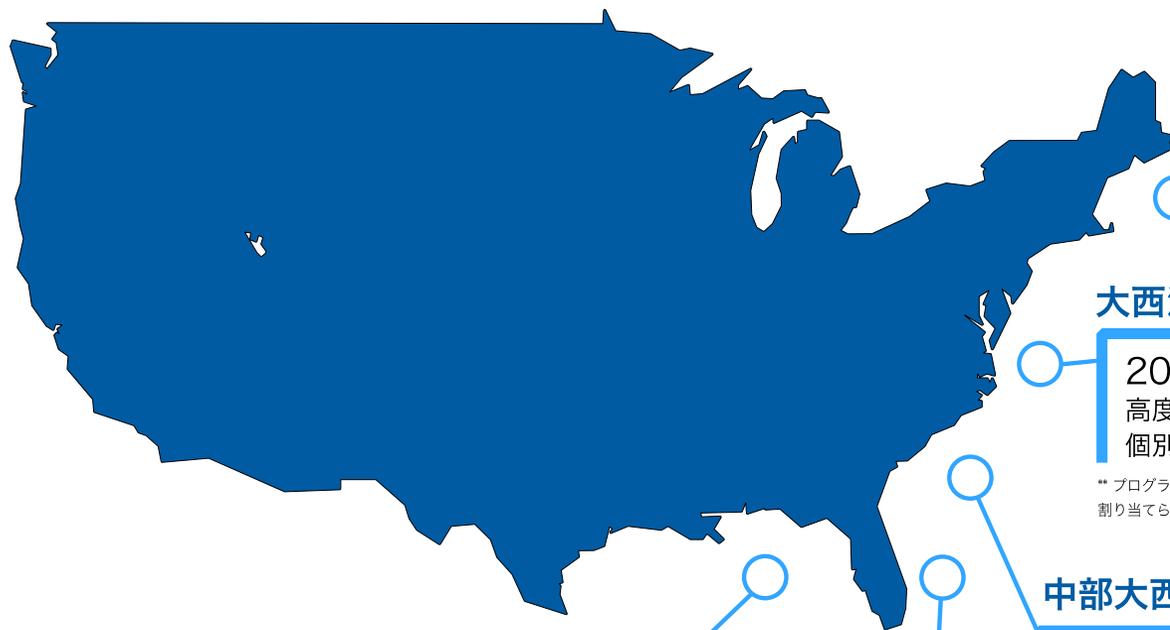
北太平洋

- 1992 西アラスカ地域開発枠
- 1995 オヒョウ・ギンダラIFQ
- 1999 アメリカ漁業法（AFA）スケトウダラ協同方式
- 2003 ベーリング海・アリューシャン列島（BSAI）マダラ釣り協同方式
- 2005 BSAI カニ合理化プログラム
- 2007* 中部アラスカ湾ロックフィッシュ協同方式
- 2008 非スケトウダラトロール漁業者・加工者底魚協同方式（改正80条）

* 中央アラスカ湾メバル漁業は2007年に試験的なプログラムとして開始され、2007年に正式に実施された。

ニュー・イングランド

- 2010 一般カテゴリー大西洋ホタテガイIFQ
北東部マルチ種セクター



太平洋

- 2001 ギンダラ許可蓄積計画
- 2011 底魚トロール漁業合理計画

- 1996-2002 米国議会による
新規IFQ計画の一時停止

- 2007 再承認MSA（漁業法）303A節
限定アクセス特権計画

大西洋

- 2016 高度回遊種クロマグロ
個別割当プログラム**

** プログラムは2015年に実施されたが、枠が割り当てられたのは2016年であり、1年を代表する。

中部大西洋

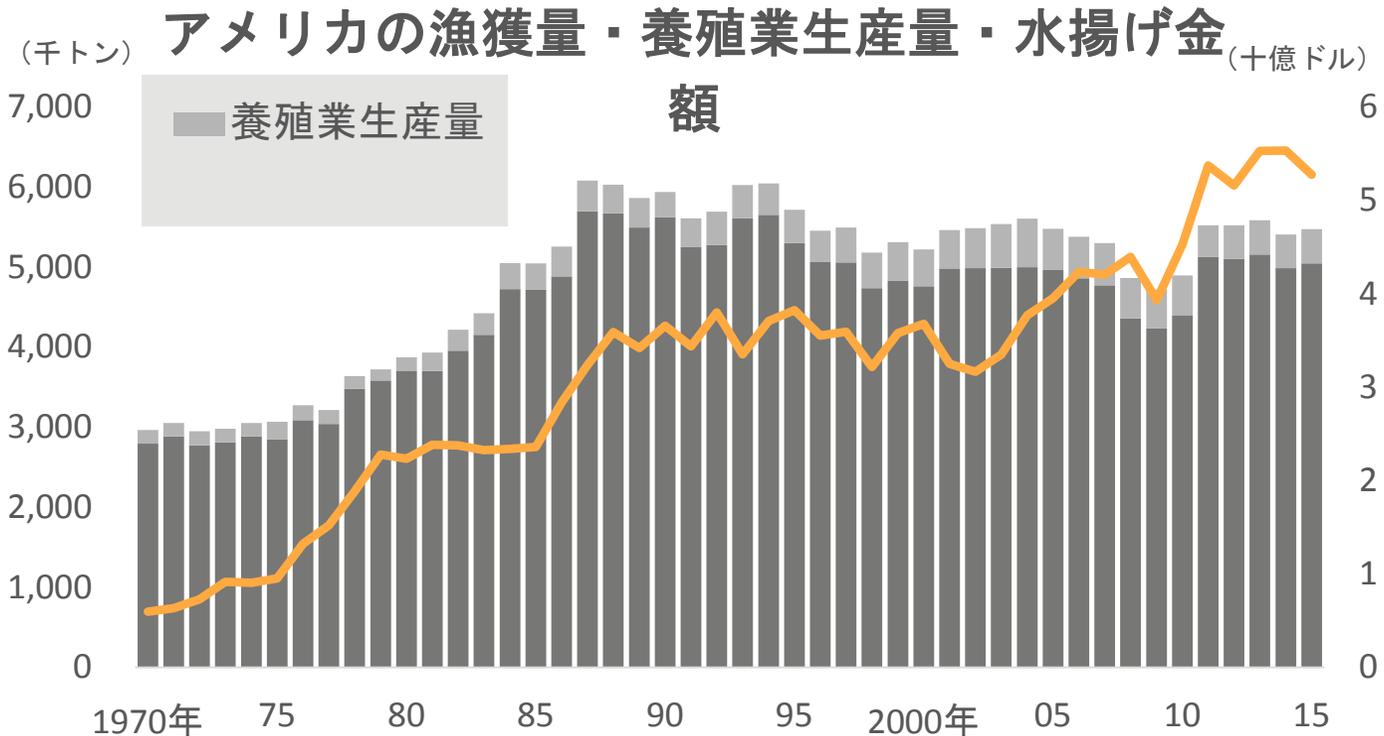
- 1990 ハマグリ類ITQ
- 2009 ゴールデン・タイルフィッシュIFQ

メキシコ湾

- 2007 マダイITQ
- 2010 ソイアマダイIFQ

南大西洋

- 1992 レックフィッシュITQ



(資料) FAO, Fisheries and Aquaculture Information and Statistics Branch, 2017

NOAA, COMMERCIAL FISHERIES STATISTICS.

日本漁業の成長産業化には

- 古い漁業法制度を新しく
- 科学的管理(沿岸漁業データが欠如)とABC算出を現在の約80種から500魚種へ
- ITQの導入を25魚種へ(TACは7種ITQはゼロ)
- 消費者やNGOなど多くのステークホルダーの関与へ